

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年1月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪府中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
売上高 (千円)	6,643,722	6,720,541	8,808,129
経常利益 (千円)	213,192	416,344	390,349
四半期(当期)純利益 (千円)	110,510	246,444	211,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,023	411,962	365,003
純資産額 (千円)	8,066,005	8,492,605	8,314,609
総資産額 (千円)	12,973,822	13,180,561	13,295,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.23	14.17	11.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	64.4	62.5

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.13	2.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年11月30日）の我が国経済は、いわゆるアベノミクス効果を背景に円安や株高が進み、大企業を中心に企業業績が改善し、個人消費も堅調に推移する等景気の回復感が強まる状況で推移いたしました。

当業界におきましては、個人需要では継続して高機能製品や高付加価値製品が堅調に推移する反面、法人需要の回復が進まない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユースに重点を置いた新製品の投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。

新製品では、コロモガエカバーノートとコロモガエダイアリー2014が好評を博し、順調に売上を伸ばしました。また、発表以来好調を継続しているSMART FIT(スマートフィット)シリーズは、情報雑誌等にたびたび紹介され、キャリングポーチ、カバーノートを中心に売上を伸ばしました。

アクアドロップスシリーズでは、サイズやアイテムを拡充、展開したツイストリング・ノートを中心にシリーズ全体の売上を拡大いたしました。家庭用向けメディカル用品MS+(エムエスプラス)シリーズも順調に売上を伸ばしました。一方、既存製品群は、売上が伸び悩む結果となりました。

また、不動産賃貸事業は、堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,720百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、期中の円安等により製品、原材料等の調達コストの上昇が進行しましたが、新製品の売上げの伸びに加え、ベトナム生産子会社の生産増強に努めたことや、経費削減等を進めたこと等により営業利益は270百万円（前年同期比5.5%増）となりました。経常利益は、USドル建債権が、期中の円安により為替差益142百万円を計上したこと等により416百万円（前年同期比95.3%増）となり、四半期純利益は246百万円（前年同期比123.0%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	2,299	34.2	5.0
バインダー・クリヤーブック	1,504	22.4	3.7
収 納 整 理 用 品	1,710	25.4	10.9
そ の 他 事 務 用 品	924	13.8	4.4
事 務 用 品 等 事 業	6,439	95.8	0.9
不 動 産 賃 貸 事 業	280	4.2	7.1
合 計	6,720	100.0	1.2

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル等は、売上を堅持いたしました。法人需要の低迷により別製品受注が伸び悩んだことに加え、既存製品が、総じて低調に推移いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は2,299百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストリング・ノートが、使用用途に応じたラインナップを追加投入し、積極的に製品展開を進めたことや、情報誌等各種メディアに注目されたこと等により伸張いたしました。また、アクアドロップス・クリヤーブック<ポケット交換タイプ>は通期で売上を伸張いたしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,504百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

<収納整理用品部門>

新製品のコロモガエカバーノート、コロモガエダイアリー2014やSMART FITシリーズのキャリングポーチ、カバーノート等が発売当初から好調に売上げを伸ばし、机上用品シリーズやキャリングバッグ「2ウェイタイプ」、バッグ・イン・バッグ、ポイントカードホルダー等が、期を通じて順調に推移したことにより、収納整理用品部門の売上高は1,710百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

<その他事務用品部門>

新製品の家庭向けメディカル用品の新シリーズMS+（エムエスプラス）が好調に売上げを伸ばしましたが、既存の事務機器類及び既存のメディカル用品の低価格化の進行による売上減少をカバーするには至らず、結果、その他事務用品部門の売上高は924百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は6,439百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は209百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、本社ビルの入居率の改善等により、不動産賃貸事業の売上高は、280百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は61百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、13,180百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。純資産は、177百万円増加し8,492百万円となり、その結果自己資本比率は64.4%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		19,078		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,091,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,854,000	16,854	-
単元未満株式	普通株式 133,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	16,854	-

(注)「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式526株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	2,091,000	-	2,091,000	10.96
計	-	2,091,000	-	2,091,000	10.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,169	1,452,236
受取手形及び売掛金	1,698,665	1,514,181
商品及び製品	1,471,960	1,589,816
仕掛品	64,663	68,819
原材料及び貯蔵品	757,787	645,875
繰延税金資産	85,098	106,939
その他	134,726	162,452
貸倒引当金	3,517	3,088
流動資産合計	5,757,554	5,537,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,773,625	2,675,233
機械装置及び運搬具(純額)	792,610	782,028
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産(純額)	3,550	2,301
その他(純額)	103,514	147,073
有形固定資産合計	6,598,482	6,531,818
無形固定資産	69,367	61,053
投資その他の資産		
投資有価証券	514,430	669,935
その他	362,217	387,231
貸倒引当金	6,582	6,711
投資その他の資産合計	870,065	1,050,455
固定資産合計	7,537,914	7,643,327
資産合計	13,295,469	13,180,561

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,033	699,944
短期借入金	² 569,000	² 582,000
リース債務	1,748	1,748
未払法人税等	104,164	123,189
賞与引当金	112,104	155,154
役員賞与引当金	11,900	16,475
その他	317,110	440,348
流動負債合計	2,201,061	2,018,860
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,154,000
リース債務	1,979	668
繰延税金負債	188,453	237,332
退職給付引当金	900,273	873,652
役員退職慰労引当金	151,347	154,900
その他	237,745	248,542
固定負債合計	2,779,798	2,669,095
負債合計	4,980,859	4,687,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,870	1,411,861
利益剰余金	5,238,025	5,395,734
自己株式	252,349	397,571
株主資本合計	8,227,546	8,240,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,734	191,520
繰延ヘッジ損益	43,429	43,570
為替換算調整勘定	48,100	17,489
その他の包括利益累計額合計	87,063	252,581
純資産合計	8,314,609	8,492,605
負債純資産合計	13,295,469	13,180,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	6,643,722	6,720,541
売上原価	4,379,672	4,427,982
売上総利益	2,264,050	2,292,558
販売費及び一般管理費	2,008,115	2,022,421
営業利益	255,934	270,136
営業外収益		
受取利息	498	563
受取配当金	6,697	7,782
受取保険金	6,909	2,632
為替差益	391	142,674
雑収入	10,979	15,522
営業外収益合計	25,476	169,175
営業外費用		
支払利息	15,423	13,832
為替差損	42,715	121
雑損失	10,079	9,014
営業外費用合計	68,219	22,967
経常利益	213,192	416,344
特別損失		
固定資産廃棄損	6,970	4,012
特別損失合計	6,970	4,012
税金等調整前四半期純利益	206,221	412,332
法人税、住民税及び事業税	114,462	194,097
法人税等調整額	18,751	28,209
法人税等合計	95,710	165,887
少数株主損益調整前四半期純利益	110,510	246,444
四半期純利益	110,510	246,444

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,510	246,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,185	99,786
繰延ヘッジ損益	35,477	141
為替換算調整勘定	18,778	65,590
その他の包括利益合計	5,512	165,517
四半期包括利益	116,023	411,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,023	411,962
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	40,406千円	27,825千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費 333,617千円	減価償却費 305,244千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月22日 決算取締役会	普通株式	88,736	5.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,381,481	262,240	6,643,722	-	6,643,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	510	510	510	-
計	6,381,481	262,751	6,644,233	510	6,643,722
セグメント利益	217,652	38,282	255,934	-	255,934

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,439,606	280,934	6,720,541	-	6,720,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,126	1,126	1,126	-
計	6,439,606	282,060	6,721,667	1,126	6,720,541
セグメント利益	209,075	61,061	270,136	-	270,136

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円23銭	14円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,510	246,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,510	246,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,749	17,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社リヒトラブ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 郁 生 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。